

## 【別紙2】

### 審査の結果の要旨

氏名 浅野 良成

2010年代の日本においては、平均的有権者の右傾化は見られなかったにもかかわらず、自民党は外交・安全保障政策における右派色を強めながら長期間政権を維持した。このクエスションに対して、本論文は自民党が人事を精緻化すると共に、極端な政策に対する有権者からの賛同、許容または傍観を得たことにより、平均的有権者からの乖離を可能にしたと主張している。なお、本論文の第5章は『選挙研究』、第9章は *Social Science Japan Journal* に掲載またはアクセプトされた査読付き論文に基づいており、第7章は『年報政治学』に掲載された査読付き論文を発展させたものである。

以下、論文の要旨を述べる。本論文は序論と結論のほか、9つの章によって構成されている。このうち第1章から第4章までが自民党の政治家に着目した分析で、残りの第5章から第9章までは自民党の右傾化を目の当たりにした有権者のさまざまな反応の考察に充てられている。

第1章では、選挙公報をもとにしたテキストデータと候補者アンケート調査データの分析を組み合わせることにより、1986年衆院選から2017年衆院選までの自民党候補の政策位置を推定した結果、2010年代の自民党は中選挙区制時代も含めて最も右寄りに位置づけられることを明らかにした。

続く第2章は自民党政務調査会部会、第3章では国会の常任委員会の人事を分析し、第2次安倍晋三内閣以降の自民党はより右派的な議員に自民党の外交部会や国防部会、衆議院外務委員会や安全保障委員会の役職を与える傾向を確認した。

これと対照をなすのが第4章の大臣・副大臣・大臣政務官の人事分析である。第2次安倍内閣以降にあっても、外務省や防衛省の政務三役人事は自民党内のイデオロギー分布を反映するように行われており、自民党の政調部会や国会の委員会ポストのように右派議員を優先的に起用した形跡は見られない。与党としては右派を重用しつつ、政府としては右派色を前面に出さない人事を行ってきたのである。

有権者側に視点を転じ、第5章ではインターネット調査や国政選挙後に実施された代表性の高い郵送調査を分析した結果、選挙で投票する際に外交・安全保障政策を重視する有権者は有権者全体と比べると右寄りである、すなわち右傾化を強める自民党の政策に賛同する有権者の存在を明らかにした。このような傾向は経済や社会保障に関する争点には見られず、外交・安全保障政策独自の特徴と言える。

ただし、こうした見方に対しては、外交・安全保障政策を重視しこそすれ、国際情勢に疎く、自民党と自分の政策的立場の異同を理解できていない有権者が多いのではないかと

う反論があり得る。そこで第6章ではインターネット調査に基づき、有権者を(1) 正確な政治的知識をほとんど持っていない人、(2) 国内政治における時事問題は理解しているものの政治全般への知識には自信を持っていない人、(3) 国内外を問わず政治制度のような抽象的な内容は理解している一方で時事問題に対しては不確かな知識で自信を持っている人、(4) 幅広く正確な知識を持っている人に類型化した上で、選挙で外交・安全保障を重視する有権者は(4) が約4割、次いで(3) が3割近くを占め、相対的に対外関係や国際政治を理解している人が多いことを示した。

さらに第7章においては、2014年衆院選および2016年参院選時に行われた有権者調査データから、多くの有権者が自民党の政策位置を自分よりも右寄りであると認知していることを確認した。このように有権者の中には、自民党と自身の政策位置が離れていることを自覚しつつ、あえて自民党の右傾化を許容してきた層がいる。

こうした政策位置の乖離を埋めた要因を考察したのが第8章である。筆者が独自に実施したインターネット調査のデータを分析した結果、軍事力の行使を望むわけではないものの、日本の立場を脅威となる近隣諸国へ強く主張することを求める有権者が一定数存在しており、このような人びとはイデオロギーをコントロールした上でも右派に好感を持つ、つまり自民党の右派的な立場に賛同していなくても自民党に外交・安全保障政策のかじ取りを任せることを許容し得ることを明らかにした。

第9章では、政治参加に注目して各年の有権者調査データを分析し、2012年衆院選以降、外交・安全保障政策でより極端な政策スタンスをとる有権者ほど積極的に投票に参加するようになった一方、中道層は政治不信を募らせて政治に参加しなくなったことを明らかにした。中道層が政治に関与せず、自民党の右傾化を傍観するようになり、自民党が有権者に合わせて中道方向に政策を戻すインセンティブが乏しくなったとされる。

本論文の評価は以下のとおりである。

第一に、自民党が外交・安全保障政策を右傾化させてメディアン・ヴォーターとのイデオロギー的乖離が拡大したにもかかわらず、長期間政権を担い続けているという重要な問いに対して、右派議員の処遇をめぐる政府・自民党人事の精緻化および同党の右傾化を賛同、許容または傍観する有権者の存在に要因を求める新たな解釈を示し、かつ説得的に論証した点に、現代日本政治論としての学術的貢献を高く評価できる。

第二に、筆者自身も中心的な役割を担った東京大学谷口研究室・朝日新聞共同調査やJESデータなどさまざまなデータを二次利用するのみにとどまらず、独自の調査や実験を重ね、さらにはkeyATM (keyword assisted topic model) と Wordscores モデル、カテゴリカル因子分析、潜在クラス分析、傾向スコアを使ったIPW (inverse probability weighting estimator) 推定、項目反応理論の段階反応モデル、サーベイ実験、コンジョイント実験など多彩な分析手法を駆使するなど、実質的知見を導くために適切な方法を用いることができる筆者の高い実力が認められる。

第三に、本要旨の冒頭に記したとおり、本論文には既公刊または掲載決定済みの査読付き論文が3本（うち1本は原文英語）も含まれている点をはじめ、博士課程に進学してからわずか2年半余でここまで質量共に優れた水準の研究を完遂する筆者の機動力には目を見張らせるものがある。

一方、本論文にも不十分な点がないわけではない。

第一に、本論文の結論は妥当としても、それが2010年代の国際情勢および第2次以降の安倍内閣の施政に特有のものであるのか、そこから切り離して一般化可能な知見であるのかは、さらに一考の余地がある。

第二に、共通の問題関心に基づき良くまとめられているとはいえ、多くの章はそれぞれ独立した論文として発表した、または今後発表することが意識されている経緯もあり、本論文の要旨に対しては必ずしも重要ではないとも思われる箇所がないわけではない。

ただし、これらは筆者の圧倒的な実力の前には望蜀之嘆でしかなく、先に述べた本論文の価値を何ら損なうものではない。

以上から、本論文は、その筆者が自立した研究者としての高度な研究能力を有することを示すものであることはもとより、学界の発展に大きく貢献する特に優秀な論文であり、本論文は博士（法学）の学位を授与するにふさわしいと判定する。